⑹　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（船舶整備）」のＡ又はＢ等級（本入札公告の船舶整備と同程度の船舶整備についてこれまでに良好に契約を履行していたことを証明できる者及びこれに準ずるものに限る。）に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8918　東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　遠藤　一彦　電話03－3591－6361　内線2830

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑴の場所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成22年３月８日17時00分

⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成22年３月26日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成22年３月29日13時30分　場所は海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続きで使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubo Shigeto, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : One set of beam Multibeam echo sounder exchange (survey vessel TAKYO's).

⑷　Fulfillment period : 20, December, 2010.

⑸　Fulfillment place : The shipyard which will contract for repair.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A or B (impose conditions) level of interest in "Service (Ship Building)" in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2007・2008・2009.

④　not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 26, March, 2010.

⑻　Contact point for the notice : Kazuhiko Endo, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan. TEL 03—3591—6361 ex. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年２月３日
独立行政法人国立美術館
分任契約担当役東京国立近代美術館長
加茂川幸夫

◎調達機関番号　517　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　映画フィルム複製製造請負作業　150本（予定）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

⑸　納入場所　東京都中央区京橋３－７－６
東京国立近代美術館フィルムセンター

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか非課税業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加者資格

⑴　独立行政法人国立美術館契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22年度に文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東甲信越地域の資格を有する者であること。

⑶　当該作業に係る製造実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。